

学校と情報セキュリティ

2009年1月～6月 学校における個人情報漏えい事故調査結果

2009年7月7日 第二版

個人情報漏えい事故調査結果

調査年

1月～6月

7月～8月

合計

個人情報漏えい事故数

2005年		2006年		2007年		2008年		2009年	
62	59	83	74	102	124	102	131	99	—
121		157		226		233		99	

個人情報漏えい人数

2005年		2006年		2007年		2008年		2009年	
73,362	20,020	19,830	16,318	57,694	78,390	54,812	35,665	24,689	—
93,382		36,148		136,084		90,477		24,689	

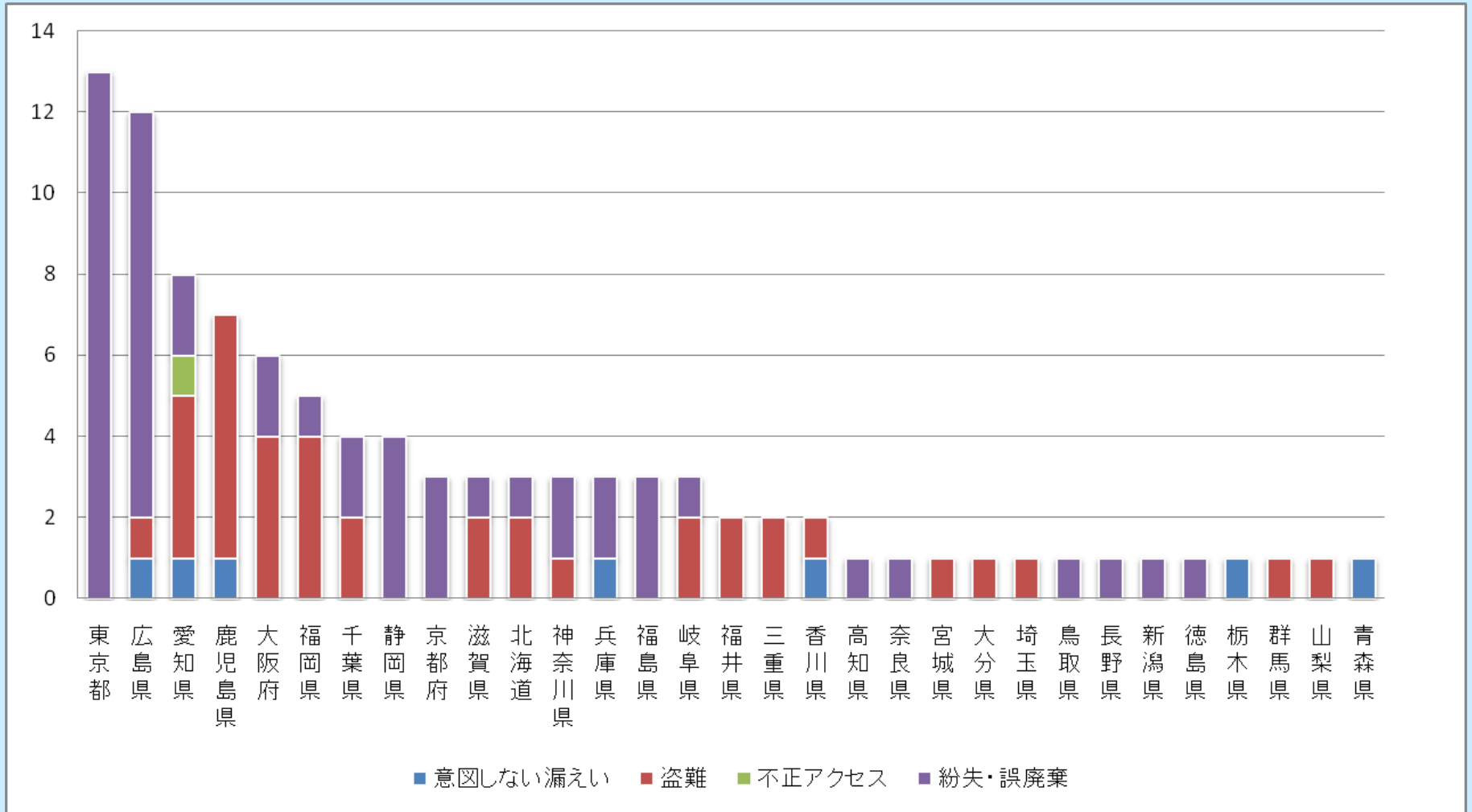
※2008年の漏えい事故に神奈川県(11万人)は、含めていません。

1件あたりの平均漏えい人数

2005年		2006年		2007年		2008年		2009年	
1,287	339	249	221	566	632	537	272	249	—
772		230		602		388		249	

2007年・2008年と比較し、2009年の事故数・漏えい人数を減少とすることができるかもしれません。

県別個人情報事故数(2009年1月～6月)



不正アクセスやウイルスによる情報漏えいが少なくなった反面、紛失・誤廃棄が非常に多い半期となりました。

教育機関における県別個人情報事故数

■ 過去4年間の状況

2005年			2006年		
	都道府県	事故件数		都道府県	事故件数
1	静岡県	13	1	北海道	7
2	兵庫県	11	2	宮城県	6
2	北海道	11	2	大阪府	6
3	神奈川県	10	3	神奈川県	5
4	東京都	9	3	兵庫県	5
5	大阪府	4	4	和歌山県	4
5	愛知県	4	4	京都府	4
5	滋賀県	4	4	東京都	4
5	徳島県	4	5	愛知県	3
5	千葉県	4	5	福岡県	3
5	群馬県	4	5	岩手県	3

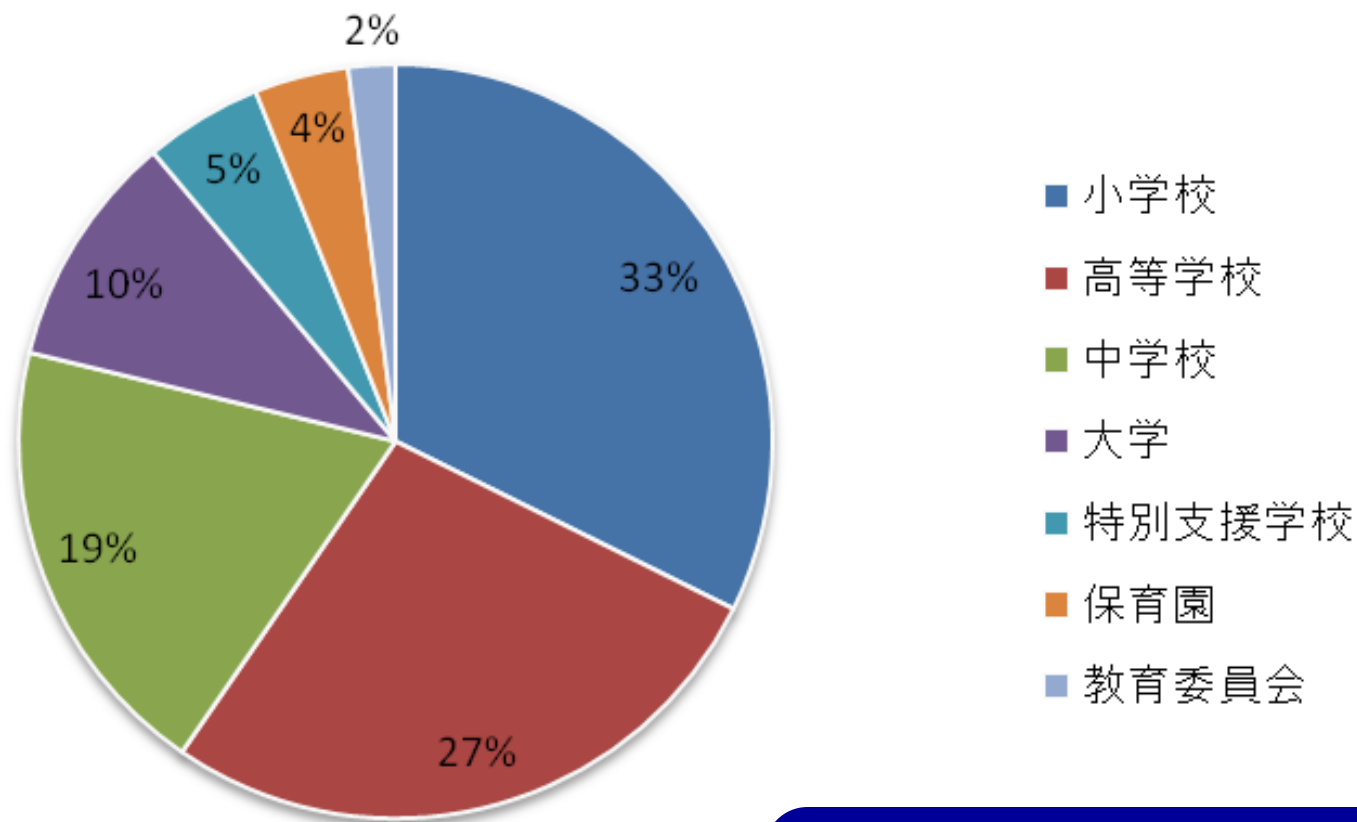
2007年			2008年		
	都道府県	事故件数		都道府県	事故件数
1	東京都	25	1	神奈川県	28
2	愛知県	21	2	東京都	27
3	福岡県	19	3	千葉県	17
4	千葉県	18	4	愛知県	14
5	埼玉県	13	5	兵庫県	13
5	神奈川県	13	6	福岡県	11
5	大阪府	13	7	北海道	10
6	静岡県	10	7	静岡県	10
6	三重県	10	8	大阪府	9
7	兵庫県	9	8	岡山県	9
7	北海道	9	9	埼玉県	8
7	福島県	9			

■ 本年（2009年上期）

2009年上期		
	都道府県	事故件数
1	東京都	13
2	広島県	12
3	愛知県	8
4	鹿児島県	7
5	大阪府	6
6	福岡県	5
7	千葉県	4
7	静岡県	4
8	京都府	3
8	滋賀県	3
8	北海道	3
8	神奈川県	3
8	兵庫県	3
8	福島県	3
8	岐阜県	3

上記は、表の一部を抜粋して掲載しています。皆さんが所属する都道府県はどうでしょうか

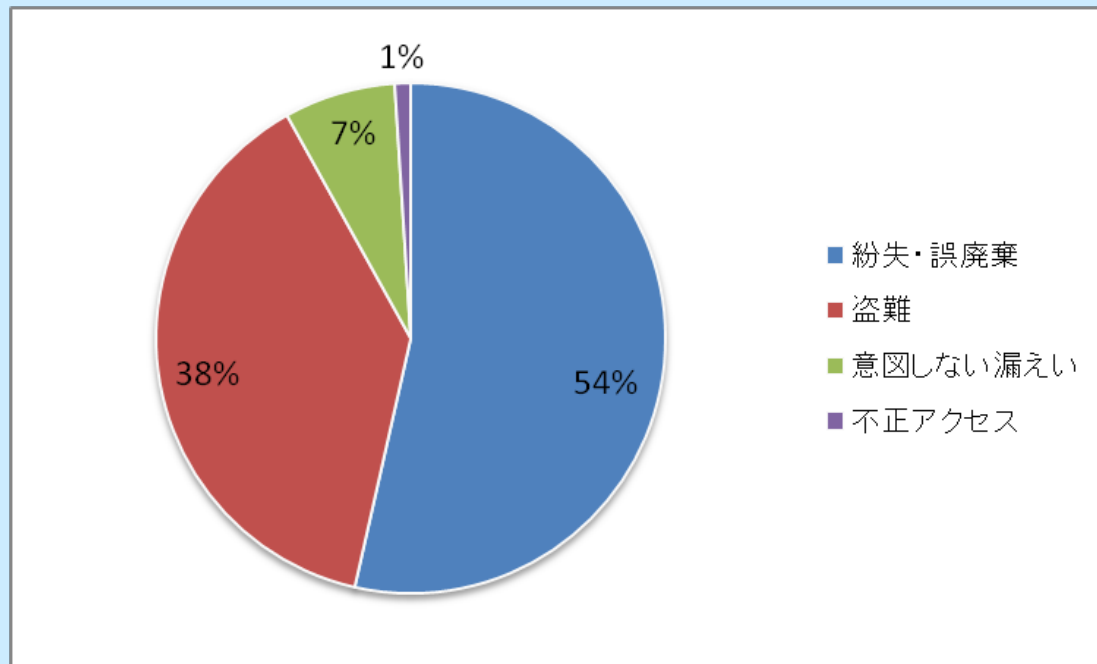
学校種別割合(2009年1月～6月)



情報漏えい事故は、
校種に関係なく、
誰にでも起こりえる事故です。

事故別割合(2009年1月～6月)

■ 事故別割合



円グラフには、幼稚園・大学など他の校種も含めています。

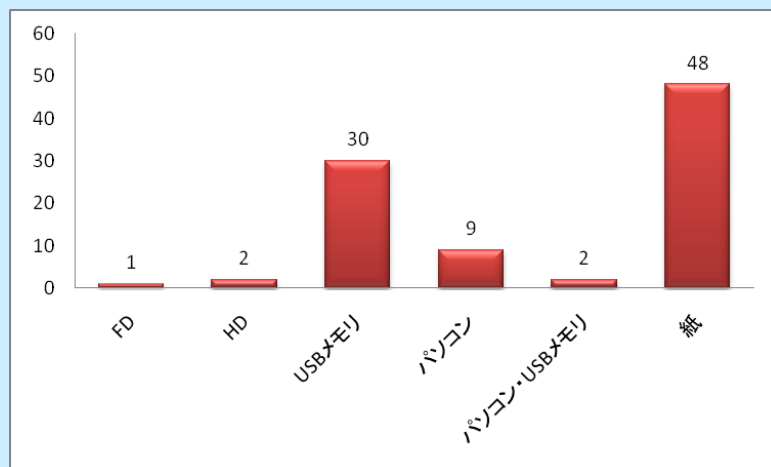
■ 事故原因 (小・中・高校)

小学校	盗難	車上荒らし	7
		空き巣	7
		置き引き	1
		ひったくり	1
	紛失・誤廃棄	紛失	13
		置き忘れ	1
	意図しない漏えい	ウイルス感染	1
		誤送信	1
	中学校	紛失・誤廃棄	紛失
誤廃棄			2
盗難		ひったくり	3
		車上荒らし	2
		置き引き	1
意図しない漏えい		人為的ミス	2
		高等学校	紛失・誤廃棄
誤廃棄	2		
置き忘れ	1		
盗難	車上荒らし		5
	置き引き		1
	空き巣		1
意図しない漏えい	人為的ミス		1

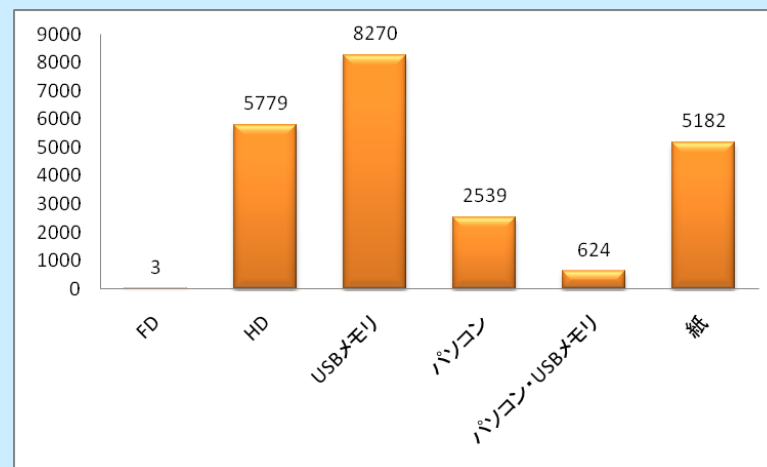
自分には起こりえない。
そんなつもりではなかった。
との不慮の盗難がほとんどです。

盗難・紛失媒体の状況(2009年1月～6月)

盗難・紛失した媒体

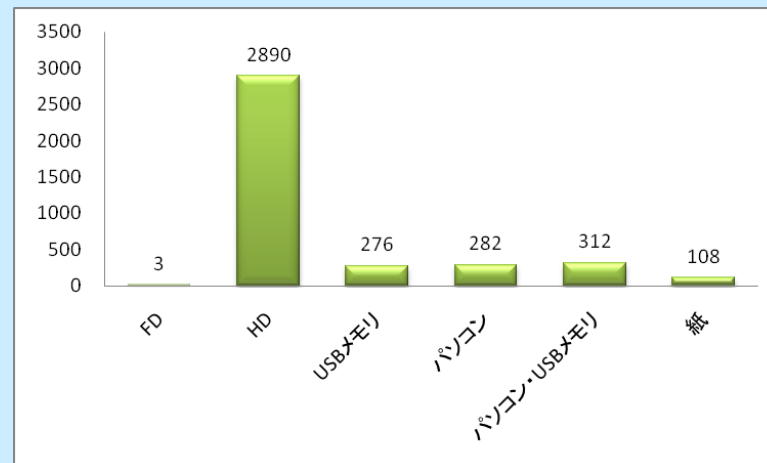


各媒体から漏えいした人数



電子媒体と紙と比較すると、電子媒体で漏えいしたものが44件、紙で漏えいしたものが48件となります。しかし、電子媒体は1回の事故で、紙の35倍もの人数が漏えいしています。

媒体別の平均漏えい人数

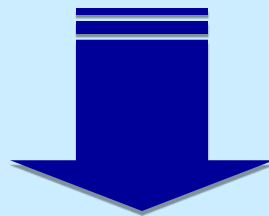


より安心して情報を取り扱うために

パソコン導入時は、機器構成だけでなく、
情報を守るための手段を合わせて考える必要が
ある。

情報機器の管理方法だけでなく、
「紙」「データ」など情報そのものの管理を
検討しなければならない。

情報を守るのは人である。
情報を扱うユーザが、情報の大切さを理解するとともに、
教育委員会や学校が、組織として、情報セキュリティ事故
対策を考えていくことが大切である。



- なぜ情報を守るのか、どうやって情報を守るのかを利用者に理解してもらう必要があります。
- より多くの利用者が運用しやすい・分かりやすい手段で情報を守る必要があります。
- 情報が盗まれてしまっても、情報が漏えいすることはない安心感を得ましょう。
- 情報の大切さも合わせて伝えてくれるサポート力のある会社を選んでください。

本書は、著作権法の保護を受けています。

本書の一部あるいは全部について、引用、転載、複写を行う際は、引用元と弊社名（株式会社JMC）を明記の上ご利用ください。無断複製、転載は、著作権法の罰則の対象となることがあります。

本資料は、インターネット上の各種ニュースで掲載された「教育機関の情報セキュリティ事故^{※1} ※2」を株式会社JMCが数値化したものです。発生した事故をすべて網羅してあるわけではありませんので、あらかじめご了承ください。

- ※1 教育機関とは、保育園・幼稚園・学童保育・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校・高等専門学校・大学・教育委員会を指します。
- ※2 ここでまとめた情報セキュリティ事故とは、教育機関において、教職員や子どもたちの個人情報が「意図しない漏えい」「紛失/誤廃棄」「盗難」「不正利用」された事件を指しています。
- ただし、教育機関に所属する学生などによる一般市民の個人情報漏えいの事件などは含まれておりません。